

緊急府民集會に3600人

テロ特措法は延長も新法もいりません
大阪から政治の流れを変えましょう



集会でガッチリ手を握る左から姫野、梅田（大阪府知事選挙に出馬表明）、長尾の「公正民主」トリオ

「自衛隊はイラク、アフガニスタンから撤退せよ」「アメリカの戦争の支援をやめろ」「大阪から政治の流れを変えよう」の声が、大阪のキタの繁華街にひびきました。10月3日、大阪市北区の扇町公園でひらかれた「許すなテロ特措法延長・新法の制定！変えよう大阪から政治の流れを」をスローガンに掲げた緊急府民集會には3600人が駆けつけました。

テロ特措法の延長、新法の制定をめぐる国会の情勢が日々に変化しているなか、植田保二・大阪労連議長は、沖縄での「集団自決」の日本軍強制を削除した教科書検定の撤回をもとめる集會に11万人が参加し、政府の態度を変えさせつつある闘いにふれ、「沖縄県民に負けず、何としてもテロ特措法延長・新法の制定をさせないとりくみを強めよう。そして、大阪から政治の流れを変えるたたかいを」と訴えました。集會には、東大阪、大阪市、大阪府の首長選挙で先頭に立って奮闘している、姫野浄さん、梅田章二さん、長尾淳三さんの3人がそれぞれの選挙での勝利を訴えました。

集會では、大阪自治労連婦人部書記長の梅本千代子さんが「テロ特措法はいりません。自衛隊はイラクからもアフガンからも撤退を。そして、国の悪政から住民を守り、自治体職員が誇りを持って住民に接することができる、公正・民主の自治体づくりに向けて、東大阪市長選挙、大阪市長選挙、大阪府知事選挙に全力をあげましょう」と力いっぱい決意を表明しました。集會は「武力による手段ではテロは解決できない。無法な戦争への支援を中止し、テロを警察と司法の力で取り締まり、テロの温床となっている貧困、雇用、教育などへの人道支援で国際貢献を」の集會宣言を採択し、2コースのでも7行進で、市民に訴えました。

日本の世直しは 大阪から

大阪市政をどう改革



「住みよい大阪に」とこれまでの大阪市長選挙で奮闘してきた3人と手をとりあう姫野さん（右から2人め）

地下鉄の民営化さえ検討しはじめています。「市民生活については、今年の6月、大阪市の各区役所窓口には、市民税の増税に驚きと問い合わせを求めて20万人の市民が殺到しました。さらに、国保料や介護保険料の連続値上げで、260万市民の生活を大きく脅かしています。市民のガマンも限界。市政を変革してほしいという、市民と職員の声は切実です」と中山直和・大阪市労組委員長は指摘します。

11月の市長選挙では、こうした大阪市政の転換をもとめて、大阪自治労連も参加している「大阪市をよくする会」から、姫野浄さんが出馬を表明し

ました。姫野浄さんは「市民と中小企業を支援し、暮らしに困った人を見捨てない、ぬくもりのある大阪市をつくりたい」と、「憲法を大阪市のすみずみに生かす5つの改革25の約束」を明らかにしました。10月24日には「大阪市をよくする会」が姫野浄さんを先頭に、暮らしと営業、文化を守る福祉優先の大阪市をめざして「大阪わかそ！市民大集合」を中之島中央公会堂で開催します。

大阪自治労連は、集會の成功と市長選挙の勝利をめざして、市民宣伝、市民との対話活動を旺盛にすすめています。

いま、大阪の秋が熱く燃えています。住民の暮らしを守る公正・民主の自治体建設への絶好のチャンスです。大阪自治労連の熱い秋です。

燃える 「大阪秋の陣」

「民主市政を継承する先頭に立ってがんばりたい」と長尾さん



「長尾さんでええやんか」「市民主役でええやんか」

昨年7月に長尾民主市政を復活させたのが東大阪市。それから1年、長尾淳三市長は、前市政から引き継いだ

理不尽な市長不信任決議に市民の怒り

200億円を越える財源不足や、国の補助金削減など、厳しい財政事情のもとで、住民の暮らしや福祉の充実をすすめるために、公正で効率的な市政をすすめるために、ムダ遣いと旧同和事業の見直しをしてみました。とくに、前市長時代に計画された24億円の上下水道庁舎建設計画では市民に意見を聞き、アンケートを実施して計画の中止をし、市民からは「市民の声で初めてムダな公共事業がストップした」と歓迎されました。

こうした市民本位の市政を進めてきた長尾淳三市長に対して、9月3日の定例市議会で、自民党、公明党などが「長尾市長憎しー」とばかり、不信任決議を強行可決してしまいました。長尾市長は失職しましたが、10月の市長選挙であらためて再出馬表明をします。

市民からはこうした道理のない不信任

国保料値上げに住民税負担増

がまん、ムリっ！

姫野浄さん先頭にぬくもりのある大阪市政を

大阪市では2005年11月に、「出

直し選挙」で再選された関淳一市長のもとで、この2年間、行政の公務・公共性を根本的に否定する関西財界主導の市政が行われてきました。

大阪市政改革本部は、5年間にわたって新規採用者を原則凍結し、5000人の職員削減を打ち出しています。いま大阪市の職場実態は深刻な人員不足で、過密労働、労働強化を引き起こし、住民サービス低下と職員の健康悪化をもたらしています。また、関西財界の意向に沿って、黒字である大阪市

任決議に「ムチャクチャや、なんで辞めなアカンねん。長尾さんでええやんか」「市民が主役の市政運営でええやんか」の批判の声があふれています。

10月4日にひらかれた「市民のつどい」(「明るい東大阪をつくる会」主催)には、1500人の市民が駆けつけ、「長尾市政はまだ1年しかたっていないのに不信任とはー」「大義も道理もまったくない」と、怒りと長尾市長を激励する熱い集會になりました。長尾淳三さんは毎日、駅頭や街頭に立って、「不当な不信任決議に負けません。私には51万人市民の世論がついています。市民の良識の声をひとつの流ににして、民主市政を継承する仕事の先頭に立つ」と訴えています。「明るい東大阪をつくる会」と東大阪市長は、「ムダをなくす、暮らしを守るといふ、新しい市政の流れを必ず推進しよう」と、市長選挙の勝利に向けて、その先頭になって、長尾市長再選へと連日、奮闘しています。

今月のキーワード

「不朽の自由作戦」

2001年の「9・11同時多発テロ」のあと、「対テロ」を名目にアメリカ主導で行われているアフガニスタンでの軍事作戦が「不朽の自由作戦」です。略称がOEF。アメリカ軍を中心にした有志連合軍がタリバンなど武装勢力の掃討作戦に従事しています。日本の海上自衛隊はテロ対策特別措置法にもとづいてインド洋で米軍艦船などへの補給にあたっています。費用は6年間で220億円。民主党はこの作戦が明確な国連決議によったものでないとしてテロ対策特別措置法の延長に反対しています。

今月のキーワード

テロ対策特別措置法

この法律の正式名称は「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」。2001年10月に2年間の時限立法で成立。その後、3回延長しています。11月1日で期限切れのため、この臨時国会での延長問題が焦点に。日本の海上自衛隊の艦船がインド洋でアメリカ艦船などに燃料補給をしています。